



もろずみともなり 両角友成県議会報告

—— 本会議で一般質問を行いました ——

質問を終えて

質問の最後に、田中角栄さんのところに全国に革新自治体が広がり、70歳から医療費が無料になったことを紹介し、「やればできる」と結びました。

両角 高市政権は食料自給率100%を掲げながら、米の生産調整をするのは大きな矛盾がある。長年の減反政策に猛暑が重なりコメ不足と米価高騰を招き、政府が増産を後押ししなければコメ騒動は収まらない。全国に影響を持つ知事は、広い視野でどのように考えるか。

知事 生産者も消費者も、納得できる価格で安定的に供給消費されるよう対応していくことが重要。米に関わる全ての方々にご参画いただき、長野県産米生産流通消費等検討会議を設置した。来年度予算に向けて検討を深め、重要な課題は国の制度改正も含めて引き続き強く求めていきたい。

「米」の増産について



一般質問(12月3日)

新しい年を迎えました。みなさんいかがお過ごしでしょうか。11月定例会最終日に、知事から約108億円の追加補正。国の動きに合わせたとはいえ、大変でした。しかし、物価上昇に苦しむ、医療・介護・福祉現場への支援、異常気象が続く中、住民税非課税世帯エアコン設置推進事業が実現するなど、言い続けてきたことに光が当たった瞬間でもありました。県議会の様子を報告します。

小水力発電の地域に根ざしたエネルギー源について

両角 小水力発電はクリーンエネルギーで、気候変動対策に貢献すると考えられており、昼夜問わず安定供給できる地域固有のエネルギー源。長野県は適地を多く有し、農業水利施設の活用も進んでいる。地域の雇用創出や収入確保にも繋がり、導入促進に一層力を入れるべき。今後の可能性を含め、見解を伺う。

環境部長 固定価格買取制度を活用した小水力発電の設置件数は全国1位。従来の取組に加え新たに発電事業者間の懇話会を設立し、地域内経済循環に資する優良モデルの創出の取組とともに、各地で地域エネルギー事業者が設立され経営安定を目指す等、小水力発電の普及に取り組む。

医師不足解消について

両角 現場では深刻な医師不足で、過労死ラインの2倍の働き方を認めるような現状。12県知事による国に対する提言の中に「医師の絶対数を増やすことが必要」とある。県内では木曾をはじめとする地域で医師不足の問題が解決されず、多くの県民の生命や健康を守る医師の確保が不可欠な状況。どのような対策を講じるのか。

健康福祉部長 医学生修学資金の貸与や医師を派遣する医療機関への支援等取組んでいる。国が示した医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージの進展に合わせ、医師派遣に係る新たな支援も検討していく。

両角 突然地域から病院がなくなるようなことが起こり得る状況。まずは診療報酬の大幅な引上げを実現させ、そしてドクター1人育てるのに6年、10年かかる為、今できることは何でも取り組むべき。

県民文化委員会

■こども誰でも通園制度について

信毎記事の県立大学こども学科教授の「全国一律実施は困難で早計。体制が整わない、現時点では早すぎる」とのコメントや、認定こども園の園長の「保育園の負担が重い」との説明を紹介。この制度に対する、県の問題意識と県の立ち位置について質問しました。

こども若者局長は、「早期から子どもを様々な面で支援していく必要性が高まっている中で、国としてひねり出してくった制度。財源・人の配置等解決すべき様々な課題がある。子育て支援というセクションにいる中で、保護

者の負担軽減は非常に大事。国が責任をもってやってほしい部分が多い」との答弁でした。

健康福祉委員会

■精神障がい者の福祉医療拡大について

物価高騰のもとで経済的困窮が進んでおり、医療費の窓口負担は受診のハードルを高くしています。障がい者が、行政に望むことの第1位は医療費の負担軽減。安心して医療にかかれるよう、福祉医療制度のさらなる拡充が必要です。特に、身体・知的障がい者と平等になるよう、精神障がい者の助成対象に1・2級の入院を加えてと質問しました。

健康福祉政策課長は「過日、福祉医療給

付制度の改善を進める会の要望も両角議員同席のもと、お受けした。精神障がい区分の方で入院医療費に差があるのは、大きな課題で、来年度の制度化も視野に置きながら、解消しなければいけないと考えている」と答えました。



委員会での質問(12月8日)

県民文化健康福祉委員会視察

静岡県立静岡がんセンターを視察し、がん診療における先端医療、特に放射線の将来像について質問し「全てのがん患者に提供される先端医療は、支持療法と緩和ケアです」との答弁でした。陽子線治療の特徴を聞いたところ、小児がんに対し、傷が残らないなど有効との事でした。



静岡がんセンター視察
(10月31日)

日本共産党県議会報告

No11 2026年1月 【2025年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpnngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>

